

第175回 地元企業動向調査結果【2018年1～3月期】

～『景況感DIは8.5ポイント低下し、4期ぶりに悪化』～

概要

2018年1～3月期の県内企業の景況感DIは0.0と8.5ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。季節変動により大幅なマイナスとなっている食料品、ホテル・旅館を除けば、機械工業が堅調を維持するなど、長期的には緩やかな改善が続いている。各社の業況や売上高も、前期に幅広い業種で上昇した反動で今期は低下しているが、長期的には概ね横ばいに推移している。

来期の業況はやや悪化する見通しで、人件費の上昇や人材確保が難しい状況が続く中、比較的高水準にある原材料・商品の仕入価格も懸念材料となっている。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2018年1～3月期の県内企業の景況感DIは0.0と8.5ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。季節変動による食料品、ホテル・旅館の大幅なマイナスが景況感DIの悪化に影響しているが、機械工業が堅調を維持している他、繊維製品、卸売業、小売業以外の景況感DIは概ねプラス圏を維持。前期比・前年比の景況感DIを長期的にみると、緩やかな改善傾向が続いている。

来期の業況はやや悪化する見通しで、人件費の上昇や人材確保が難しい状況が続く中、比較的高水準にある原材料・商品の仕入価格も懸念材料となっている。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：4期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも大幅に低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は8期ぶりにやや低下するも高水準、販売価格も2期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：2期ぶりに悪化し再びマイナス圏へ。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△5.9と8.9ポイント悪化し、再びマイナス圏へ。

3. 雇用人員

：2期ぶりに不足感が弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「設備の老朽化」が、非製造業は「人員不足」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が2.7ポイント低下、非製造業は2.7ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2017年1～3月期調査より、「医療・福祉」を「その他の非製造業」に含めて集計している。

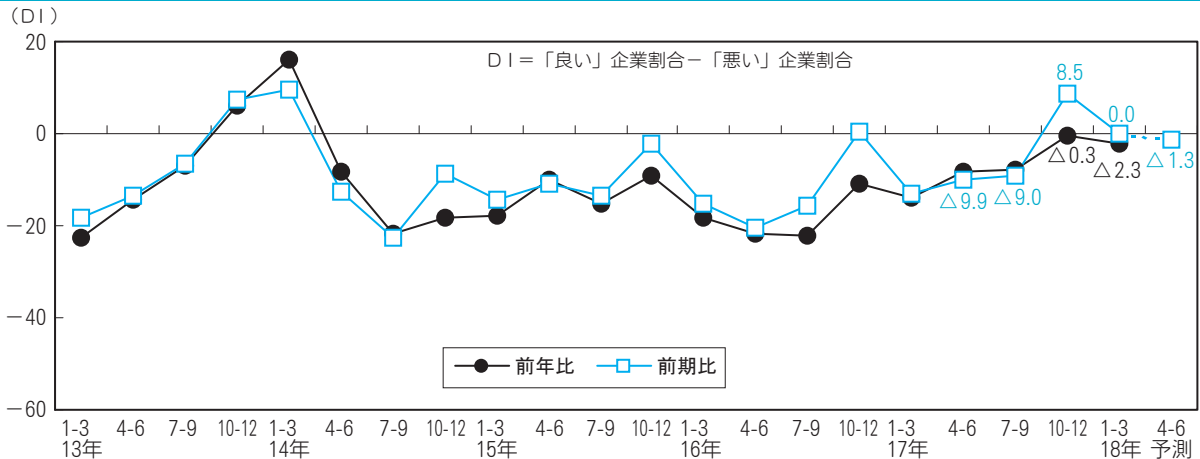
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景況判断） ～ 景況感DIは8.5ポイント低下、4期ぶりに悪化～

2018年1～3月期の県内企業の景況感DIは0.0と8.5ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。季節変動による食料品、ホテル・旅館の大幅なマイナスが景況感DIの悪化に影響しているが、機械工業が堅調を維持している他、繊維製品、卸売業、小売業以外の景況感DIは概ねプラス圏を維持。前期比・前年比の景況感DIを長期的にみると、緩やかな改善傾向が続いている。

来期の業況はやや悪化する見通しで、人件費の上昇や人材確保が難しい状況が続く中、比較的高水準にある原材料・商品の仕入価格も懸念材料となっている。

景況感（所属業界の景況判断）



*「17年」「18年」等は、2017年、2018年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は3.4と4.6ポイント低下。木材・木製品（+15.2ポイント）、機械工業（+11.8ポイント）などが上昇し、食料品（△44.4ポイント）、プラスチック製品（△8.9ポイント）などが低下した。

非製造業も△3.2と12.3ポイント大幅に低下。建設業（+9.7ポイント）、その他の非製造業（+6.3ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△134.5ポイント）、サービス業（△22.2ポイント）、運輸業（△16.4ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は0.7と2.7ポイント低下、非製造業は△3.2で今期と同水準の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期 (予測) C	C-B
全産業	303	8.5	0.0	△8.5	△1.3	△1.3
製造業	149	7.9	3.4	△4.6	0.7	△2.7
食料品	21	11.1	△33.3	△44.4	0.0	33.3
繊維製品 (靴下)	28	△21.9	△21.4	0.4	△25.0	△3.6
木材・木製品	13	△26.7	△23.1	3.6	△23.1	0.0
化学・医薬品	14	6.3	21.4	15.2	7.1	△14.3
プラスチック製品	10	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
金属製品・非鉄	19	30.0	21.1	△8.9	10.5	△10.5
機械工業	16	22.7	18.8	△4.0	25.0	6.3
その他の製造業	13	26.7	38.5	11.8	23.1	△15.4
非製造業	28	6.7	10.7	4.0	△10.7	△21.4
卸売業	154	9.0	△3.2	△12.3	△3.2	0.0
小売業	33	△10.0	△21.2	△11.2	△9.1	12.1
建設業	21	△16.7	△28.6	△11.9	△33.3	△4.8
不動産業	37	20.0	29.7	9.7	2.7	△27.0
運輸業	10	8.3	10.0	1.7	△10.0	△20.0
ホテル・旅館	10	36.4	20.0	△16.4	20.0	0.0
サービス業	10	54.5	△80.0	△134.5	50.0	130.0
その他の非製造業	15	22.2	0.0	△22.2	13.3	13.3
	18	4.8	11.1	6.3	△22.2	△33.3

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
繊維製品	得意先の流通在庫の調整が進んだため、受注が増える。
機械工業	横編機部品の受注が好調。
運輸業	若干の新規取引の発生により、売上が上昇。

マイナス要因

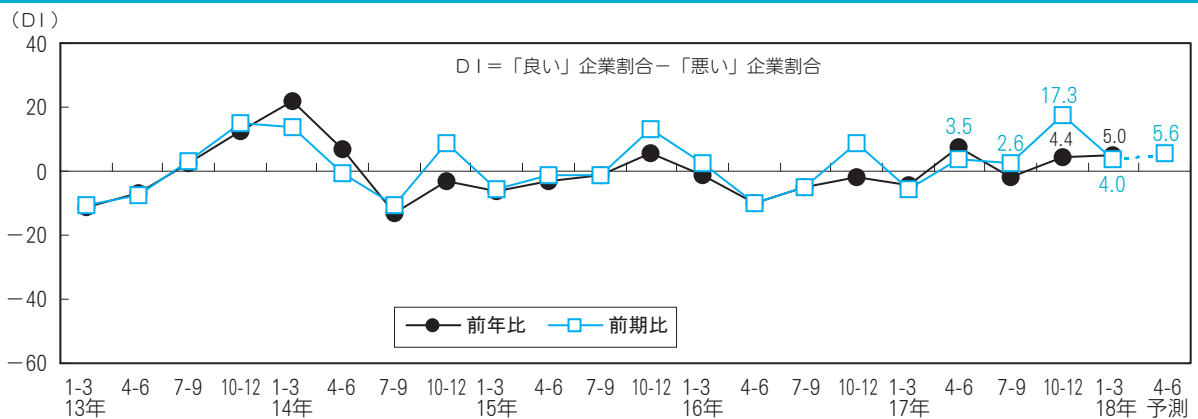
業種	内容
プラスチック製品	原料価格の高騰が利益を圧迫している。
機械工業	人手不足による生産力不足。
卸売業	地場の工務店や大工は、京阪神で現場がある事業者以外は動きが鈍く、受注が減少している。
運輸業	乗務員の減少による収入減。
ホテル・旅館	県内ホテルの乱立。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが4.0と13.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化するもプラス圏を維持。来期は5.6と1.7ポイント上昇する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



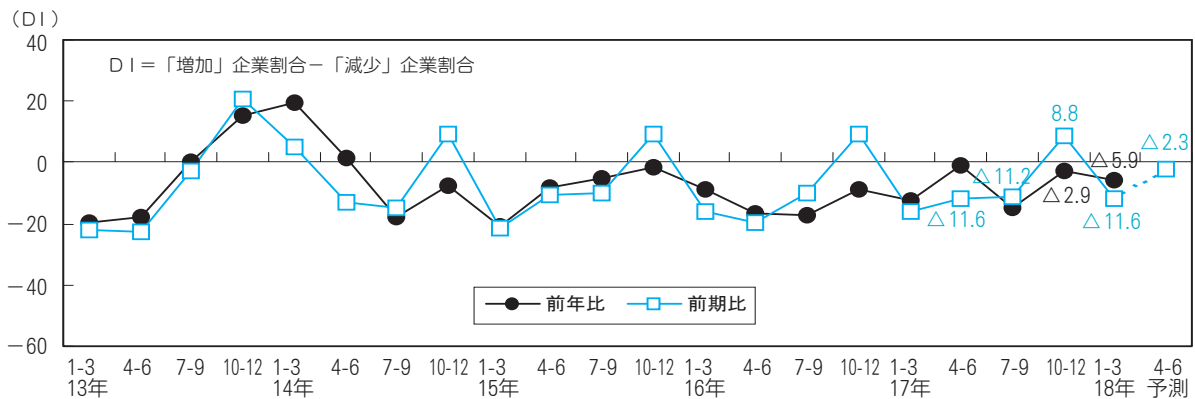
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～4期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比D Iが $\Delta 11.6$ と20.3ポイント大幅に低下し、4期ぶりに悪化。来期は $\Delta 2.3$ と9.2ポイント上昇の見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは $\Delta 5.4$ と17.0ポイント低下。

木材・木製品（+7.1ポイント）などが上昇し、食料品（ $\Delta 55.6$ ポイント）、繊維製品（ $\Delta 25.4$ ポイント）、その他の製造業（ $\Delta 23.8$ ポイント）などが低下した。

来期は0.7と6.0ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比D Iは $\Delta 17.5$ と23.7ポイント大幅に低下。建設業（+3.1ポイント）が上昇し、ホテル・旅館（ $\Delta 145.5$ ポイント）、サービス業（ $\Delta 56.7$ ポイント）などが低下した。

来期は $\Delta 5.2$ と12.3ポイント上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	B - A	4~6月期 (予測) C	
全産業	303	8.8	$\Delta 11.6$	$\Delta 20.3$	$\Delta 2.3$	9.2
製造業	149	11.6	$\Delta 5.4$	$\Delta 17.0$	0.7	6.0
食料品	21	22.2	$\Delta 33.3$	$\Delta 55.6$	9.5	42.9
繊維製品	28	$\Delta 3.1$	$\Delta 28.6$	$\Delta 25.4$	$\Delta 3.6$	25.0
(靴下)	13	$\Delta 6.7$	$\Delta 30.8$	$\Delta 24.1$	0.0	30.8
木材・木製品	14	0.0	7.1	7.1	$\Delta 14.3$	$\Delta 21.4$
化学・医薬品	10	45.5	40.0	$\Delta 5.5$	10.0	$\Delta 30.0$
プラスチック製品	19	0.0	5.3	5.3	31.6	26.3
金属製品・非鉄	16	13.6	12.5	$\Delta 1.1$	31.3	18.8
機械工業	13	20.0	7.7	$\Delta 12.3$	0.0	$\Delta 7.7$
その他の製造業	28	16.7	$\Delta 7.1$	$\Delta 23.8$	$\Delta 35.7$	$\Delta 28.6$
非製造業	154	6.2	$\Delta 17.5$	$\Delta 23.7$	$\Delta 5.2$	12.3
卸売業	33	$\Delta 10.0$	$\Delta 27.3$	$\Delta 17.3$	$\Delta 9.1$	18.2
小売業	21	0.0	$\Delta 19.0$	$\Delta 19.0$	$\Delta 19.0$	0.0
建設業	37	5.0	8.1	3.1	$\Delta 5.4$	$\Delta 13.5$
不動産業	10	$\Delta 8.3$	$\Delta 30.0$	$\Delta 21.7$	0.0	30.0
運輸業	10	27.3	10.0	$\Delta 17.3$	30.0	20.0
ホテル・旅館	10	45.5	$\Delta 100.0$	$\Delta 145.5$	40.0	140.0
サービス業	15	16.7	$\Delta 40.0$	$\Delta 56.7$	$\Delta 6.7$	33.3
その他の非製造業	18	14.3	5.6	$\Delta 8.7$	$\Delta 27.8$	$\Delta 33.3$
【近隣他府県】	17	16.0	11.8	$\Delta 4.2$	11.8	0.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも大幅に低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△6.0と21.3ポイント大幅に低下。機械工業(+3.1ポイント)などが上昇、食料品(△75.4ポイント)、化学・医薬品(△34.5ポイント)、その他の製造業(△34.0ポイント)などが低下した。

来期は△2.0と4.0ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△12.1と27.9ポイント大幅に低下。食料品(△54.8ポイント)、その他の製造業(△44.3ポイント)、繊維製品(△29.9ポイント)など8業種全てが低下した。建設業は△2.7と2.3ポイント上昇した。

来期は、製造業は1.3と13.4ポイント上昇する見通し。建設業も0.0と2.7ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△3.4と19.2ポイント大幅に低下。機械工業(+4.1ポイント)が上昇、食料品(△62.7ポイント)、化学・医薬品(△35.5ポイント)など7業種が低下した。

来期は、4.7と8.1ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	149	15.2	△6.0	△21.3	△2.0	4.0
食料品	21	27.8	△47.6	△75.4	4.8	52.4
繊維製品 (靴下)	28	△9.4	△17.9	△8.5	△7.1	10.7
木材・木製品	13	△6.7	△38.5	△31.8	0.0	38.5
化学・医薬品	14	0.0	0.0	0.0	△21.4	△21.4
プラスチック製品	10	54.5	20.0	△34.5	0.0	△20.0
金属製品・非鉄	19	10.0	10.5	0.5	15.8	5.3
機械工業	16	22.7	12.5	△10.2	31.3	18.8
その他の製造業	13	20.0	23.1	3.1	0.0	△23.1
【近隣他府県】	28	23.3	△10.7	△34.0	△25.0	△14.3

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	149	15.9	△12.1	△27.9	1.3	13.4
食料品	21	16.7	△38.1	△54.8	14.3	52.4
繊維製品 (靴下)	28	△9.4	△39.3	△29.9	△10.7	28.6
木材・木製品	13	△13.3	△46.2	△32.8	0.0	46.2
化学・医薬品	14	0.0	△21.4	△21.4	7.1	28.6
プラスチック製品	10	45.5	20.0	△25.5	0.0	△20.0
金属製品・非鉄	19	15.0	0.0	△15.0	26.3	26.3
機械工業	16	27.3	25.0	△2.3	25.0	0.0
その他の製造業	13	20.0	15.4	△4.6	7.7	△7.7
【近隣他府県】	28	30.0	△14.3	△44.3	△32.1	△17.9
奈良県建設業	13	23.5	15.4	△8.1	23.1	7.7
近隣他府県建設業	37	△5.0	△2.7	2.3	0.0	2.7

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

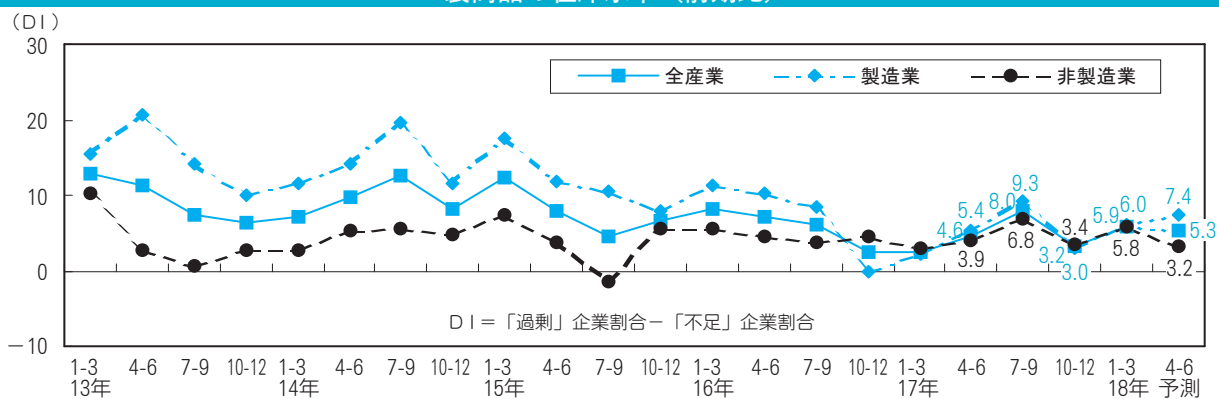
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	来期 4~6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	149	15.9	△3.4	△19.2	4.7	8.1
食料品	21	38.9	△23.8	△62.7	14.3	38.1
繊維製品 (靴下)	28	△12.5	△25.0	△12.5	△3.6	21.4
木材・木製品	13	△6.7	△30.8	△24.1	0.0	30.8
化学・医薬品	14	0.0	△7.1	△7.1	△14.3	△7.1
プラスチック製品	10	45.5	10.0	△35.5	10.0	0.0
金属製品・非鉄	19	15.0	10.5	△4.5	31.6	21.1
機械工業	16	22.7	18.8	△4.0	31.3	12.5
その他の製造業	13	26.7	30.8	4.1	15.4	△15.4
【近隣他府県】	28	20.0	△7.1	△27.1	△25.0	△17.9
近隣他府県	13	17.6	15.4	△2.3	7.7	△7.7

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期ぶりに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が6.0と3.0ポイント過剰感が強まった。非製造業も5.8と2.5ポイント過剰感が強まった。製造業では、食料品（+18.3ポイント）、化学・医薬品（+9.1ポイント）などで過剰感が強まり、木材・木製品（△25.0ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は7.4と1.3ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は3.2と2.6ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は8期ぶりにやや低下するも高水準、販売価格は2期ぶりに低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、40.6と0.8ポイント低下。業種別にみると、製造業が50.3と2.2ポイント上昇し、非製造業が31.2と3.9ポイント低下した。

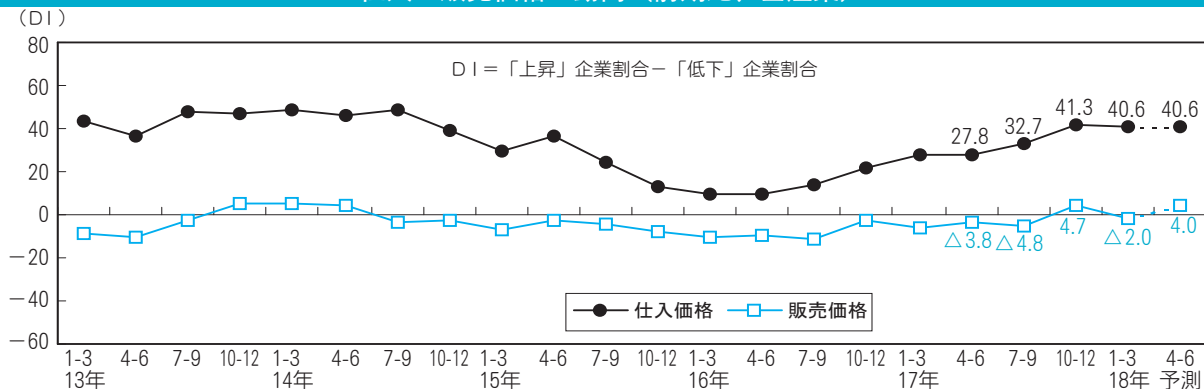
来期は、40.6で今期と同水準となる見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△2.0と6.7ポイント低下。業種別にみると、製造業が△3.4と2.7ポイント低下し、非製造業が△0.6と10.3ポイント低下した。

来期は、4.0と5.9ポイント上昇する見通し。

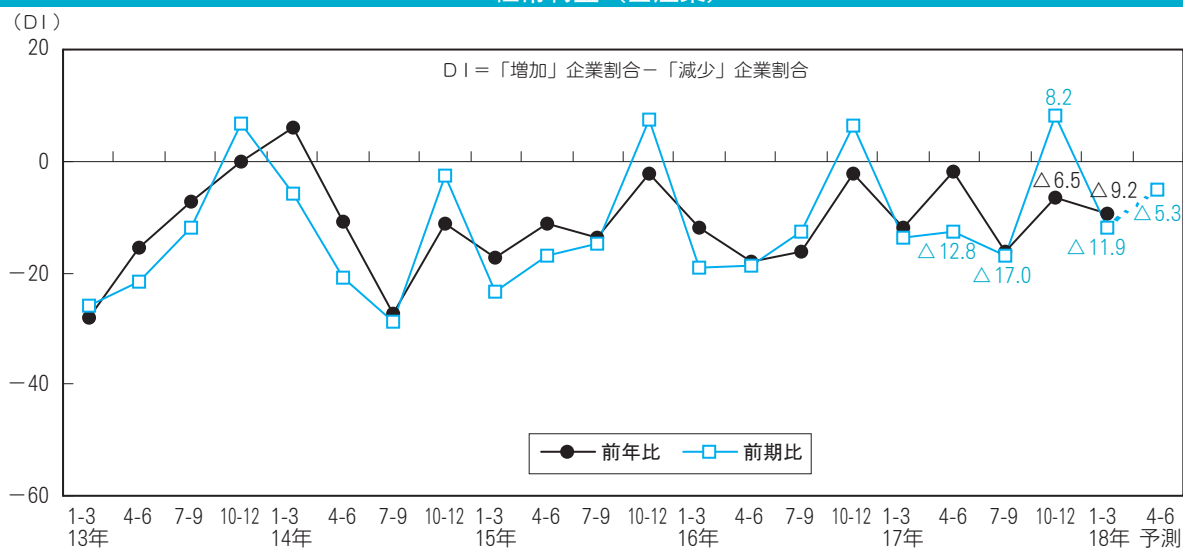
仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



5. 経常利益 ～2期ぶりに悪化し再びマイナス圏へ～

経常利益は、全産業の前期比DIが△11.9と20.1ポイント低下、2期ぶりに悪化し再びマイナス圏へ。業種別にみると、製造業が△8.1と16.0ポイント低下し、非製造業が△15.6と24.1ポイント低下した。来期は△5.3と6.6ポイント上昇する見通し。

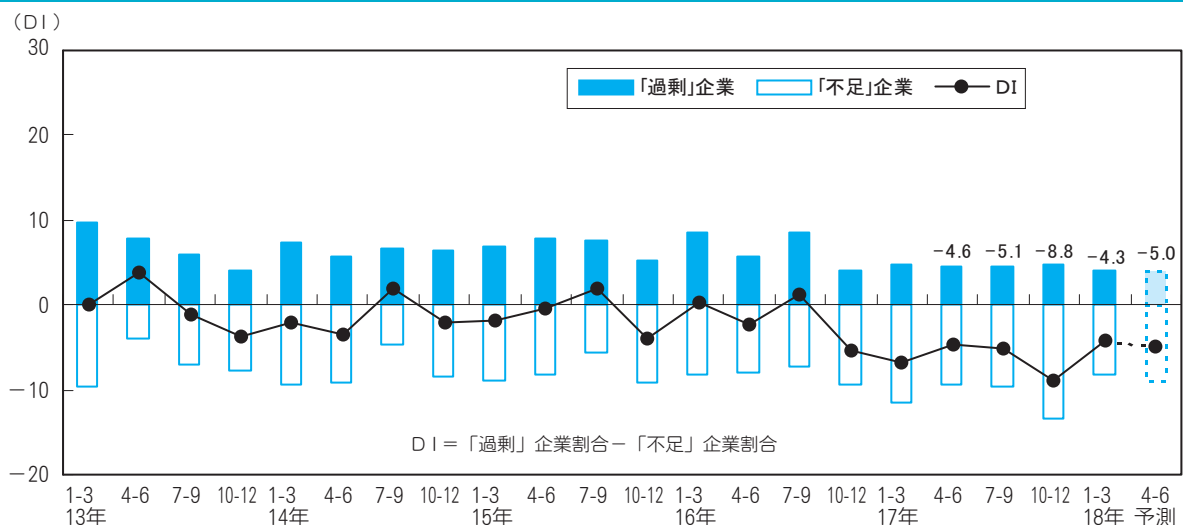
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△4.3と4.5ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業が△5.4と8.7ポイント不足感が弱まり、非製造業も△3.2と0.7ポイント不足感が弱まった。来期は、△5.0と0.7ポイント不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

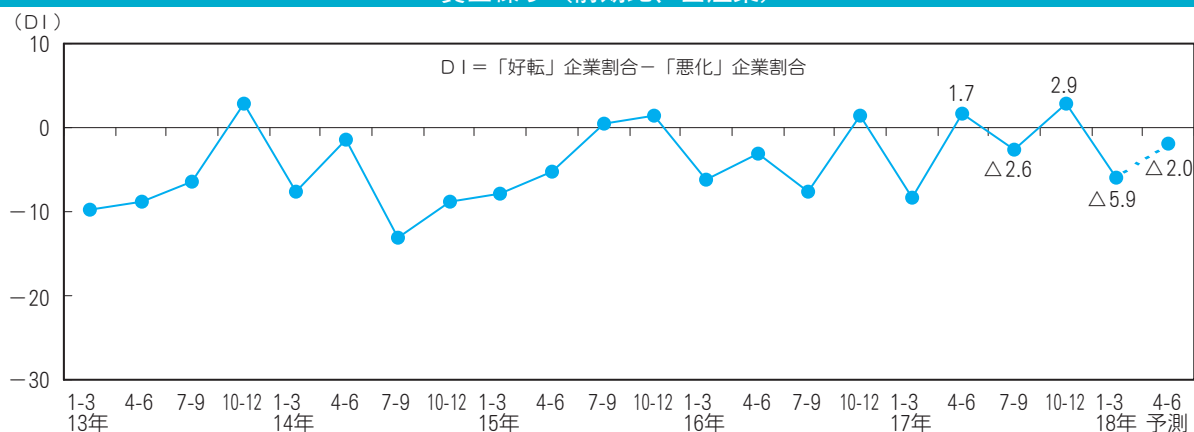


7. 資金繰り ～資金繰りは△5.9と8.9ポイント悪化し、再びマイナス圏へ～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△5.9と8.9ポイント悪化し、再びマイナス圏へ。業種別にみると、製造業が△3.4と5.8ポイント悪化、非製造業が△8.4と11.8ポイント悪化した。

来期は、△2.0と4.0ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

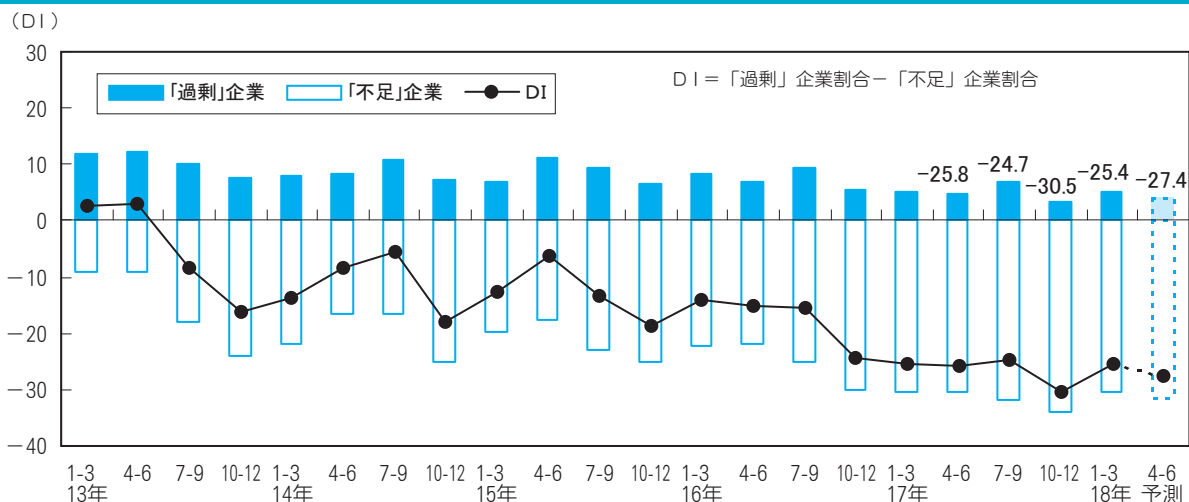


3 雇用人員 ～2期ぶりに不足感が弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△25.4と5.1ポイント上昇し、2期ぶりに不足感が弱まった。業種別にみると、製造業では△24.8と5.0ポイント不足感が弱まり、非製造業も△26.0と5.1ポイント不足感が弱まった。

来期は、△27.4と2.0ポイント低下、再び不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

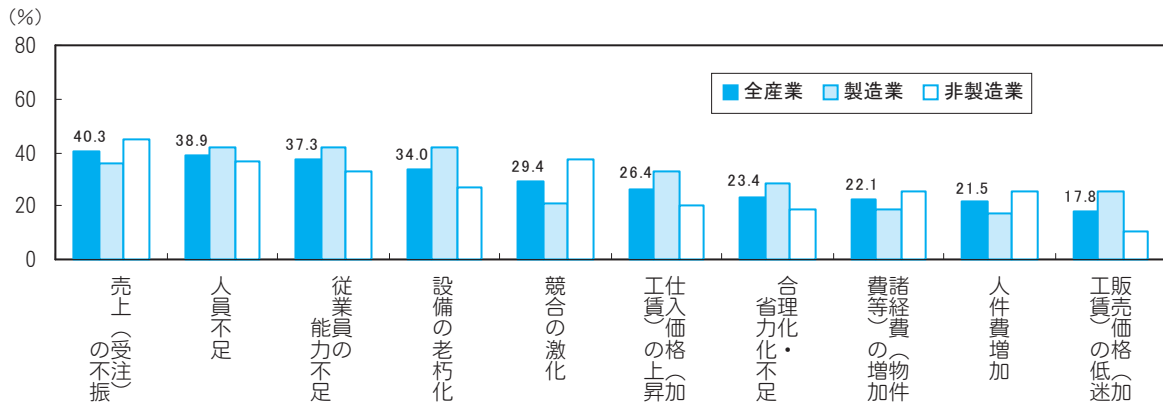


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「設備の老朽化」が、非製造業は「人員不足」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（40.3%）、「人員不足」（38.9%）、「従業員の能力不足」（37.3%）だった。製造業では「人員不足」「従業員の能力不足」「設備の老朽化」（各41.6%）が同順位で多く、非製造業では「売上（受注）の不振」（44.8%）、「競合の激化」（37.7%）、「人員不足」（36.4%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	人員不足	従業員の能力不足	設備の老朽化	競合の激化	仕入価格の上昇（加工賃）	合理化・省力化不足	諸経費（物件費等）の増加	人件費増加	販売価格の低迷（加工賃）
全産業	303	40.3	38.9	37.3	34.0	29.4	26.4	23.4	22.1	21.5	17.8
製造業	149	35.6	41.6	41.6	41.6	20.8	32.9	28.2	18.8	17.4	25.5
食料品	21	33.3	38.1	33.3	42.9	19.0	52.4	33.3	28.6	19.0	23.8
繊維製品（靴下）	28	57.1	21.4	25.0	42.9	21.4	32.1	25.0	17.9	28.6	32.1
木材・木製品	14	28.6	28.6	57.1	35.7	14.3	21.4	35.7	28.6	14.3	21.4
化学・医薬品	10	20.0	60.0	20.0	30.0	40.0	30.0	40.0	10.0	10.0	20.0
プラスチック製品	19	10.5	47.4	52.6	42.1	21.1	31.6	36.8	10.5	15.8	15.8
金属製品・非鉄	16	25.0	43.8	56.3	62.5	25.0	43.8	43.8	6.3	25.0	31.3
機械工業	13	15.4	76.9	61.5	46.2	7.7	30.8	15.4	15.4	0.0	15.4
その他の製造業	28	57.1	42.9	39.3	32.1	21.4	21.4	10.7	25.0	14.3	32.1
非製造業	154	44.8	36.4	33.1	26.6	37.7	20.1	18.8	25.3	25.3	10.4
卸売業	33	42.4	12.1	30.3	12.1	39.4	30.3	12.1	30.3	18.2	15.2
小売業	21	47.6	47.6	38.1	47.6	42.9	9.5	9.5	9.5	28.6	9.5
建設業	37	40.5	51.4	35.1	5.4	29.7	24.3	27.0	24.3	29.7	8.1
不動産業	10	50.0	20.0	10.0	40.0	40.0	30.0	30.0	10.0	10.0	0.0
運輸業	10	50.0	50.0	40.0	40.0	10.0	30.0	10.0	50.0	30.0	0.0
ホテル・旅館	10	70.0	50.0	30.0	70.0	50.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0
サービス業	15	46.7	46.7	33.3	40.0	46.7	0.0	13.3	20.0	20.0	13.3
その他の非製造業	18	33.3	22.2	38.9	22.2	44.4	11.1	27.8	27.8	38.9	11.1

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(49.8%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(42.9%)、「新製商品・新サービス開発への注力」(39.6%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(55.7%)が最多、非製造業では「人材育成」(52.6%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
人材育成	①	49.8	①	50.7	③	47.0	③	47.6	①	52.6	①	53.7
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	42.9	②	41.9	②	48.3	②	50.0	③	37.7	③	34.5
新製商品・新サービス開発への注力	③	39.6	③	41.6	①	55.7	①	57.9	⑦	24.0	⑦	26.6
新規販売先（受注先）の開拓	④	38.0	⑤	37.0	③	47.0	⑤	40.9	⑤	29.2	④	33.3
合理化・コストダウンの徹底	④	38.0	⑦	34.6	⑥	38.9	⑥	36.0	④	37.0	④	33.3
技術力・企画力の強化	⑥	37.3	⑤	37.0	⑤	45.6	④	44.5	⑤	29.2	⑥	29.9
営業部門の強化	⑦	36.0	④	38.7	⑧	26.8	⑦	31.7	②	44.8	②	45.2
新分野・新規事業への進出	⑧	24.8	⑧	21.1	⑨	25.5	⑨	20.1	⑦	24.0	⑨	22.0
生産能力の拡大	⑨	19.1	⑨	17.0	⑦	30.9	⑧	27.4	⑬	7.8	⑬	7.3
財務基盤の強化	⑩	16.2	⑩	16.1	⑩	13.4	⑪	9.1	⑩	18.8	⑧	22.6

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

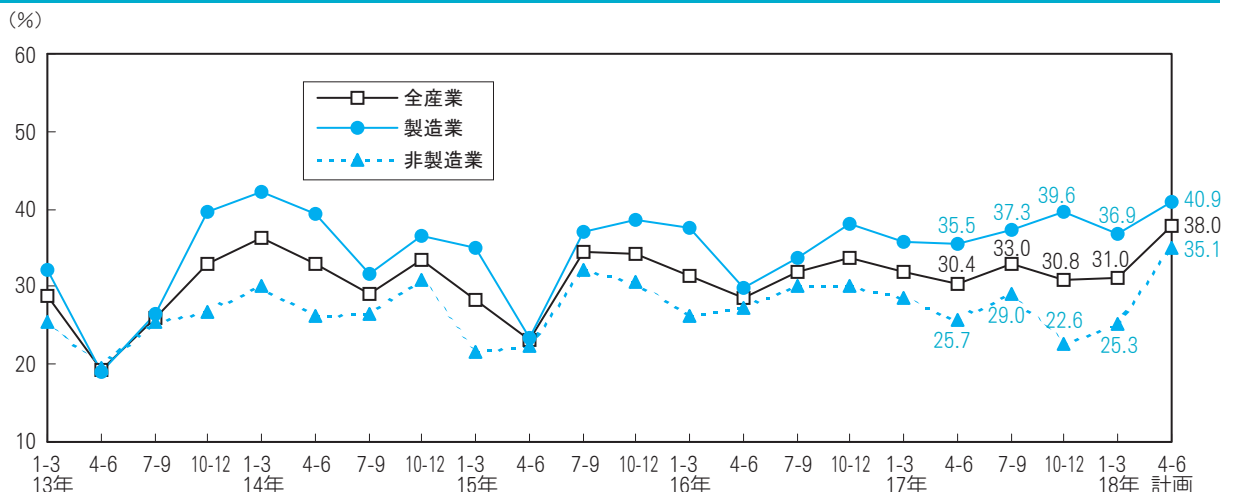
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が2.7ポイント低下、非製造業は2.7ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が36.9%と2.7ポイント低下、非製造業は25.3%と2.7ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が40.9%と4.0ポイント上昇、非製造業も35.1%と9.7ポイント上昇する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（60.0%）、プラスチック製品（52.6%）、機械工業（46.2%）などで割合が高い。非製造業では運輸業（60.0%）などで割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（70.0%）、金属製品・非鉄（56.3%）、プラスチック製品（52.6%）などで、非製造業は運輸業（70.0%）、ホテル・旅館（60.0%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B		4~6月期 (計画) C	
全産業	303	30.8	31.0	0.2	38.0	6.9
製造業	149	39.6	36.9	△2.7	40.9	4.0
食料品	21	33.3	23.8	△9.5	38.1	14.3
繊維製品 (靴下)	28	43.8	39.3	△4.5	32.1	△7.1
(靴下)	13	40.0	46.2	6.2	46.2	0.0
木材・木製品	14	37.5	35.7	△1.8	35.7	0.0
化学・医薬品	10	54.5	60.0	5.5	70.0	10.0
プラスチック製品	19	30.0	52.6	22.6	52.6	0.0
金属製品・非鉄	16	45.5	31.3	△14.2	56.3	25.0
機械工業	13	33.3	46.2	12.8	46.2	0.0
その他の製造業	28	40.0	25.0	△15.0	25.0	0.0
非製造業	154	22.6	25.3	2.7	35.1	9.7
卸売業	33	15.0	15.2	0.2	33.3	18.2
小売業	21	16.7	14.3	△2.4	33.3	19.0
建設業	37	20.0	16.2	△3.8	27.0	10.8
不動産業	10	25.0	30.0	5.0	10.0	△20.0
運輸業	10	27.3	60.0	32.7	70.0	10.0
ホテル・旅館	10	45.5	40.0	△5.5	60.0	20.0
サービス業	15	33.3	33.3	0.0	46.7	13.3
その他の非製造業	18	23.8	38.9	15.1	27.8	△11.1

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（72.7%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（41.8%）、「合理化・省力化」（30.9%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（71.8%）、次いで「生産・販売能力の増強」（23.1%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（15.4%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（60.7%）、「生産・販売能力の増強」（41.0%）、「合理化・省力化」（32.8%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（64.8%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（18.5%）、「生産・販売能力の増強」（16.7%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	6.2	5.5	△0.7	16.4	10.9	17.5	15.4	△2.1	18.5	3.1
生産・販売能力の増強	49.2	41.8	△7.4	41.0	△0.8	17.5	23.1	5.6	16.7	△6.4
合理化・省力化	27.7	30.9	3.2	32.8	1.9	17.5	7.7	△9.8	9.3	1.6
既存設備の改修・更新	66.2	72.7	6.6	60.7	△12.1	60.0	71.8	11.8	64.8	△7.0
技術・研究開発	6.2	9.1	2.9	13.1	4.0	5.0	0.0	△5.0	1.9	1.9
新製品製造	13.8	14.5	0.7	18.0	3.5	5.0	2.6	△2.4	3.7	1.1
新規事業進出	3.1	5.5	2.4	6.6	1.1	2.5	2.6	0.1	9.3	6.7
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9
情報化	1.5	0.0	△1.5	3.3	3.3	12.5	5.1	△7.4	9.3	4.1
環境対策	4.6	0.0	△4.6	4.9	4.9	2.5	2.6	0.1	1.9	△0.7
福利厚生	3.1	3.6	0.6	1.6	△2.0	2.5	5.1	2.6	5.6	0.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.1	△4.9	1.9	△3.3

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	4.0	5.6	5.9	5.3	40.6	40.6	△2.0	4.0	△11.9	△5.3	△5.9	△2.0	△25.4	△27.4
製造業	7.4	10.7	6.0	7.4	50.3	50.3	△3.4	2.7	△8.1	△0.7	△3.4	△3.4	△24.8	△26.2
食料品	△19.0	4.8	23.8	14.3	57.1	52.4	△19.0	△9.5	△47.6	9.5	△9.5	△4.8	△33.3	△33.3
繊維製品 (靴下)	△17.9	△10.7	7.1	7.1	35.7	42.9	△14.3	△7.1	△32.1	△3.6	0.0	3.6	3.6	△14.3
木材・木製品	△15.4	△7.7	△7.7	0.0	23.1	30.8	0.0	7.7	△38.5	△7.7	0.0	△7.7	△7.7	△7.7
化学・医薬品	21.4	21.4	0.0	7.1	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	△7.1	△21.4	△21.4
プラスチック製品	40.0	40.0	0.0	10.0	30.0	30.0	0.0	0.0	40.0	10.0	0.0	△10.0	△60.0	△50.0
金属製品・非鉄	10.5	31.6	0.0	0.0	73.7	73.7	0.0	0.0	0.0	10.5	△5.3	0.0	△36.8	△36.8
機械工業	18.8	31.3	6.3	0.0	62.5	68.8	12.5	31.3	0.0	12.5	6.3	0.0	△31.3	△31.3
その他の製造業	38.5	23.1	7.7	7.7	53.8	53.8	△7.7	△7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	△38.5	△30.8
非製造業	10.7	△10.7	0.0	10.7	42.9	50.0	0.0	14.3	7.1	△28.6	△14.3	△10.7	△17.9	△14.3
卸売業	0.6	0.6	5.8	3.2	31.2	31.2	△0.6	5.2	△15.6	△9.7	△8.4	△0.6	△26.0	△28.6
小売業	0.0	△9.1	18.2	12.1	45.5	51.5	18.2	21.2	△21.2	△15.2	△3.0	△6.1	△9.1	△12.1
建設業	△4.8	△9.5	9.5	9.5	23.8	9.5	4.8	△14.3	△33.3	△33.3	△9.5	△9.5	△38.1	△42.9
不動産業	16.2	2.7	0.0	0.0	37.8	40.5	2.7	0.0	5.4	△2.7	2.7	2.7	△35.1	△29.7
運輸業	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	△40.0	△30.0	△30.0	△10.0	△10.0	△10.0	△30.0	△30.0
ホテル・旅館	10.0	0.0	△20.0	△20.0	30.0	40.0	20.0	20.0	10.0	0.0	△20.0	△10.0	△60.0	△60.0
サービス業	△80.0	50.0	20.0	0.0	30.0	20.0	△50.0	30.0	△90.0	40.0	△60.0	20.0	△20.0	△50.0
その他の非製造業	△6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	13.3	△13.3	13.3	△13.3	13.3	△13.3	13.3	△26.7	△33.3
近隣他府県(全産業)	16.7	△16.7	0.0	0.0	27.8	22.2	0.0	0.0	5.6	△38.9	0.0	0.0	△5.6	△5.6
近隣他府県(全産業)	35.3	41.2	11.8	△5.9	35.3	52.9	11.8	23.5	0.0	11.8	△5.9	23.5	△17.6	△11.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2018年3月中旬～2018年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：907先（個人事業を含む）〔うち奈良県内856先〕
- ・有効回答数：320先（有効回答率35.3%）〔うち奈良県内303先（有効回答率35.4%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 303先：94.7%

■近隣他府県 17先：5.3% 大阪府6先、京都府6先、和歌山県4先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	303	100.0	17.8	14.9	30.7	15.8	16.5	4.3	2.6	5.9	45.2	39.3	6.9
製造業	149	49.2	12.1	12.1	32.9	21.5	19.5	2.0	2.7	5.4	51.7	34.9	5.4
食料品	21	6.9	4.8	4.8	28.6	28.6	33.3	0.0	0.0	0.0	47.6	47.6	4.8
繊維製品 (靴下)	28	9.2	17.9	10.7	32.1	25.0	14.3	0.0	3.6	14.3	53.6	28.6	0.0
木材・木製品	13	4.3	15.4	7.7	30.8	15.4	30.8	0.0	7.7	7.7	53.8	30.8	0.0
化学・医薬品	14	4.6	14.3	28.6	35.7	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0	71.4	21.4	0.0
プラスチック製品	10	3.3	20.0	0.0	0.0	30.0	40.0	10.0	0.0	10.0	20.0	60.0	10.0
金属製品・非鉄	19	6.3	5.3	10.5	47.4	21.1	15.8	0.0	0.0	0.0	73.7	26.3	0.0
機械工業	16	5.3	0.0	18.8	37.5	25.0	18.8	0.0	0.0	6.3	56.3	31.3	6.3
その他の製造業	13	4.3	7.7	0.0	53.8	0.0	23.1	15.4	0.0	0.0	38.5	30.8	30.8
非製造業	28	9.2	21.4	17.9	25.0	25.0	10.7	0.0	7.1	7.1	42.9	39.3	3.6
卸売業	154	50.8	23.4	17.5	28.6	10.4	13.6	6.5	2.6	6.5	39.0	43.5	8.4
小売業	33	10.9	27.3	21.2	18.2	18.2	15.2	0.0	0.0	6.1	48.5	45.5	0.0
建設業	21	6.9	28.6	4.8	23.8	4.8	19.0	19.0	4.8	9.5	47.6	38.1	0.0
不動産業	37	12.2	27.0	13.5	45.9	5.4	8.1	0.0	2.7	2.7	24.3	67.6	2.7
運輸業	10	3.3	70.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	50.0	0.0
ホテル・旅館	10	3.3	0.0	0.0	40.0	20.0	10.0	30.0	0.0	10.0	50.0	20.0	20.0
サービス業	10	3.3	10.0	20.0	30.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0	30.0	30.0	30.0
その他の非製造業	15	5.0	13.3	26.7	26.7	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	66.7	13.3	13.3
近隣他府県(全産業)	18	5.9	5.6	38.9	22.2	5.6	16.7	11.1	0.0	5.6	27.8	38.9	27.8
近隣他府県(全産業)	17	100.0	11.8	47.1	5.9	5.9	11.8	17.6	0.0	0.0	52.9	29.4	17.6